

平成 25 年（2013 年）大阪府産業連関表（延長表）について

大阪府総務部統計課 情報企画グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/sanren/index.html> 》

このたび、「平成 25 年（2013 年）大阪府産業連関表（延長表）」を公表（平成 30 年 10 月）しましたので、概要を報告します。

1 大阪府産業連関表とは

大阪府産業連関表は、大阪府内で取引された財やサービスについて、産業相互間の取引関係を一覧表にまとめたものです。大阪府では、昭和 30 年（1955 年）以来、原則として 5 年に一度「基本表」を作成しています。また、基本表の中間年を対象とする「延長表」を作成しています。

2 大阪府産業連関表から見た大阪経済の概要

下図は、実際の大阪府産業連関表を簡略化して表したもので、タテ方向は供給、ヨコ方向は需要を示しています。これによると、総供給（B）は 86 兆 6,522 億円、府内生産額（C）は 65 兆 7,258 億円、輸移入（F）は 20 兆 9,264 億円となっています。総需要（A）は総供給（B）と等しく、中間需要（D）は 29 兆 3,200 億円、最終需要（G）は 57 兆 3,322 億円となっています。

平成 25 年（2013 年）大阪府産業連関表（延長表）の概要

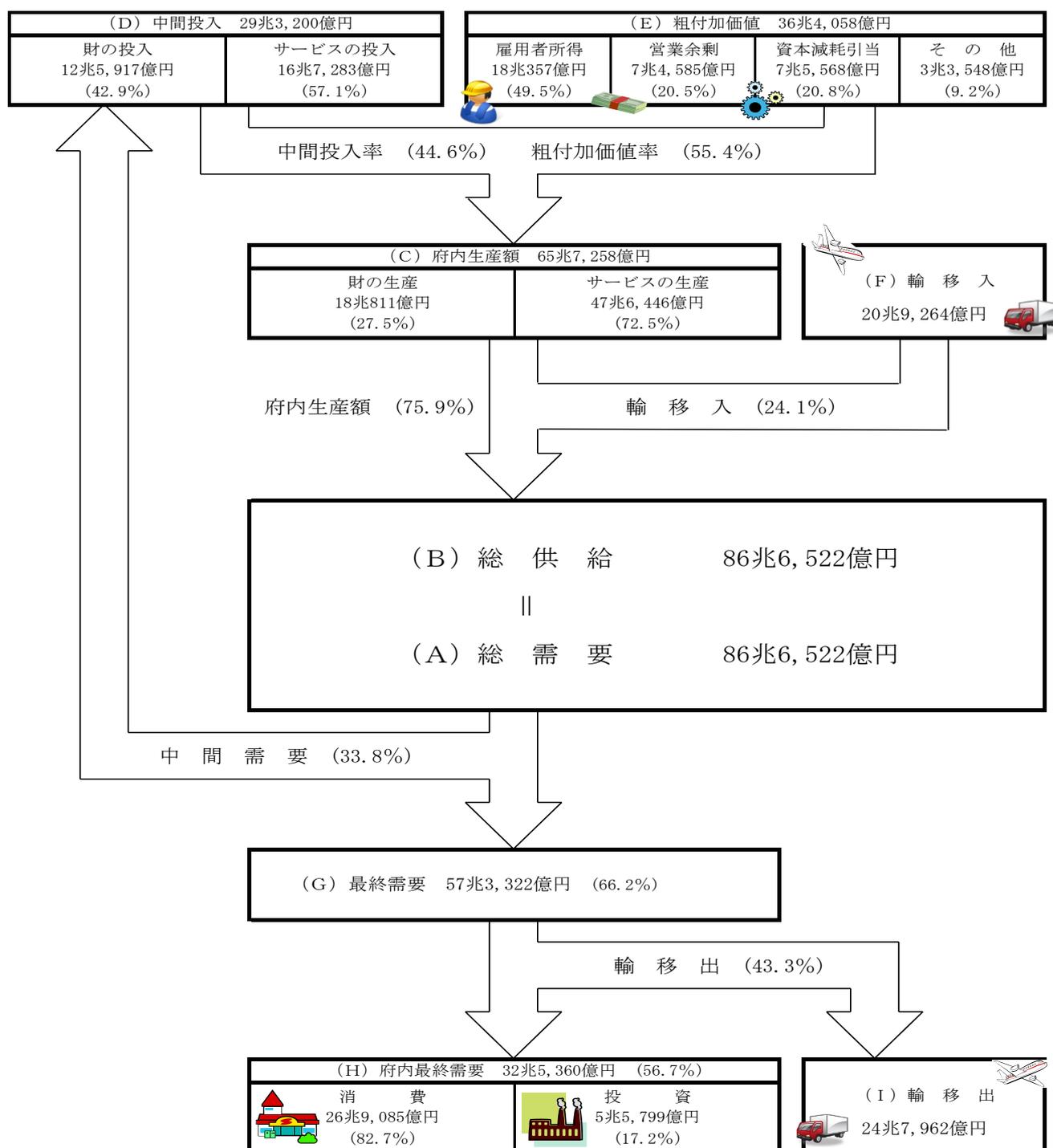
← (A) 総需要 = 中間需要 + 最終需要 866,522 →							
← (C) 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入 657,258 →		輸移入					
← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 618,560 →							
		(単位:億円)					
↑ (B) 総供給 866,522 ↓	↑ (C) 府内生産額 657,258 ↓	(G) 最終需要 573,322		(I) 輸移出 247,962			
		(H) 府内最終需要 325,360					
(D) 中間需要 293,200		家計外消費支出 10,416	民間消費支出 196,119	一般政府消費支出 62,550	府内総固定資本形成 55,564	在庫純増 236	調整項 475
(E) 粗付加価値 364,058							
(F) 輸移入 209,264		間接税 - 補助金 23,132					

※用語説明は後述しています。
※簡略化のため小数点以下の位を四捨五入しています。

下図は、大阪府産業連関表から見た財・サービスの流れを示しています。供給で始まる上から見ていくと、中間投入（D）と粗付加価値（E）の合計が府内生産額（C）となります。府内生産額（C）に輸移入（F）を加えたものが総供給（B）となり、総供給（B）は同額の総需要（A）となります。

総需要（A）は中間需要と最終需要（G）からなり、中間需要は同額の供給項目である中間投入（D）となります。最終需要（G）は、府内最終需要（H）と輸移出（I）からなります。

大阪府産業連関表から見た財・サービスの流れ



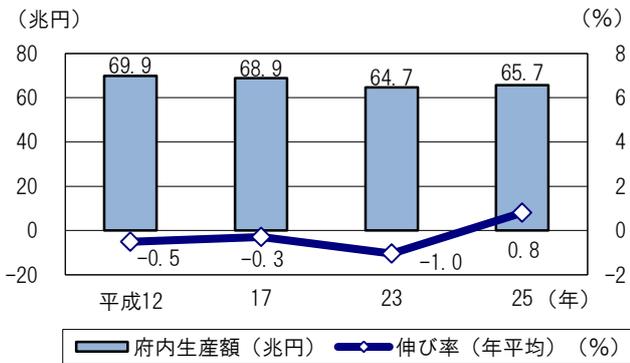
- (注) 1 「財」は農林水産業や製造業など、「サービス」は商業（卸売・小売）や金融・保険などの合計です。
 2 「消費」は「家計外消費支出」「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」は「府内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計です。なお、「府内最終需要（H）」には、「消費」及び「投資」のほか、「調整項」の額を含んでいます。
 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しません。
 4 () は構成比を示しています。

3 大阪府産業連関表から見た大阪経済の特徴

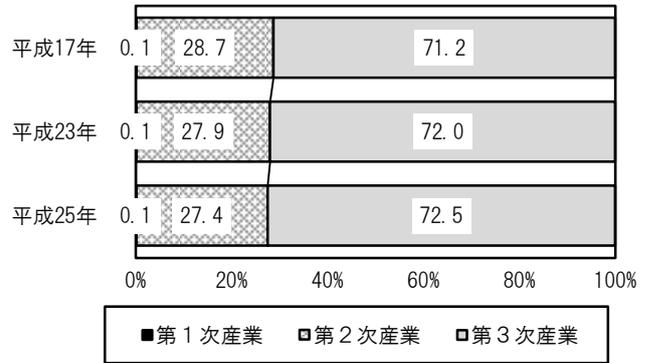
平成 25 年（2013 年）大阪府産業連関表（延長表）によると、府内生産額は 65 兆 7,258 億円で、平成 23 年に比べて 1.6%（年平均 0.8%）の増加となりました。

大阪府の産業で最も大きな比率を占める第 3 次産業の構成比率は、平成 23 年の 72.0%から 72.5%に微増しました。

府内生産額の推移



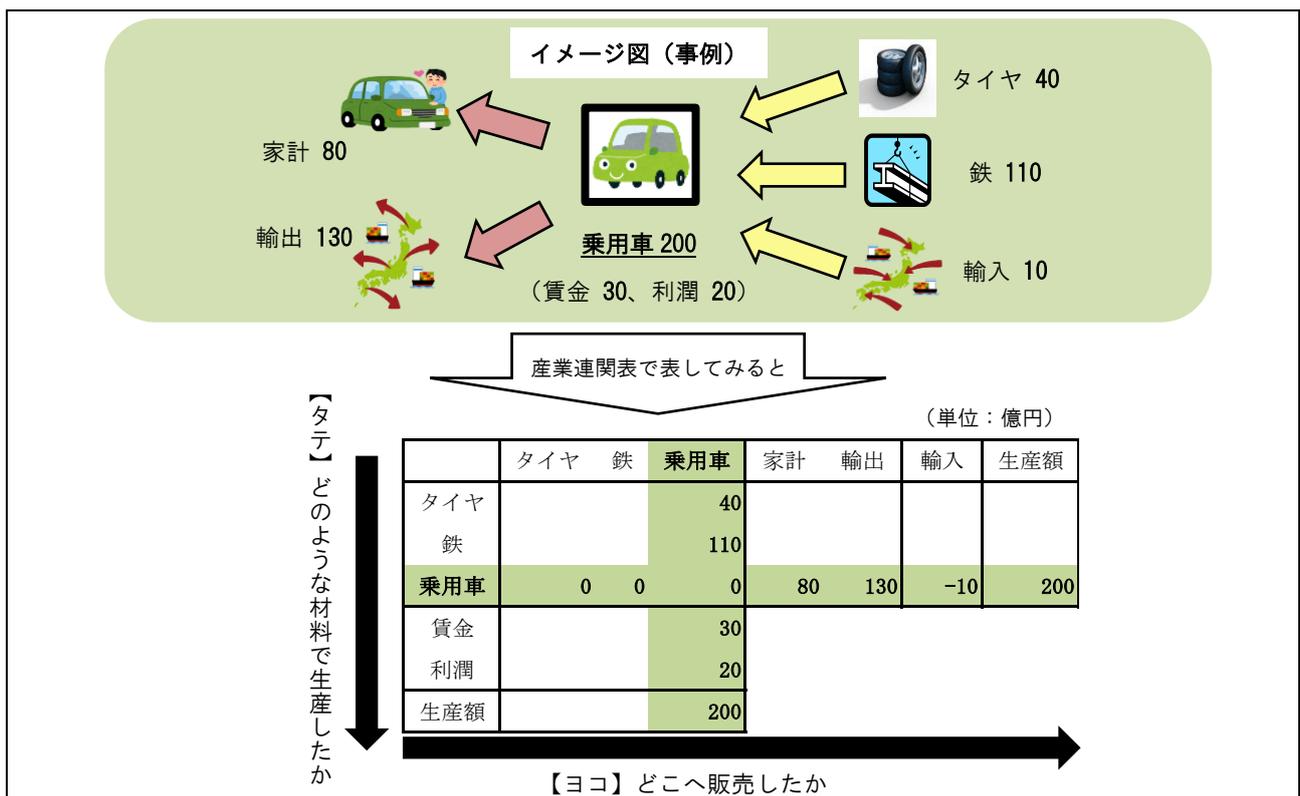
府内生産額の産業構成



（参考）産業連関表の見方

産業連関表をタテ方向に見ると、どのような材料で生産したか（供給）がわかります。下図を例にすると、「乗用車」を生産するためには「タイヤ」が 40 億円、「鉄」が 110 億円、さらに「賃金」が 30 億円、「利潤」が 20 億円必要であることがわかり、その合計「生産額」は 200 億円であることがわかります。

産業連関表をヨコ方向に見ると、どこへ販売したか（需要）がわかります。下図を例にすると、輸入も含めた合計「生産額」200 億円分の「乗用車」の販売先は、「家計」が 80 億円、「輸出」が 130 億円であることがわかります。



■用語説明■

本文中で使用しました用語の説明は以下のとおりです。

府内生産額	大阪府内の生産活動で生み出された財・サービスの総額。	
中間投入	生産過程で原材料・燃料等の経費として投入された費用。	
中間需要	生産活動のために必要とされる原材料や燃料等として、販売された財・サービスのこと。	
粗付加価値	生産活動によって新たに生み出された価値のこと。雇用者所得と営業余剰等から構成される。	
家計外消費支出（行）	家計以外の消費、つまり「企業消費」にあたる。交際費、接待費、福利厚生費、出張費（運賃を除く。主に宿泊費と日当。）などのこと。	
雇用者所得	雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる賃金（現物支給含む）。個人事業主や家族従業者の所得は含まない（営業余剰として扱う）。	
営業余剰	企業の利益のこと。個人事業主や家族従業者の所得を含む。	
資本減耗引当	減価償却費と資本偶発損の合計にあたるもの。	
間接税	国税では「消費税」「酒税」「たばこ税」「揮発油税」「自動車重量税」など、地方税では「地方たばこ税」「固定資産税」など。	
補助金	産業振興、製品・産物の価格維持などの政策目的によって、政府から産業に給付される金額。	
最終需要	完成品として消費・投資・輸移出される財・サービスのこと。	
消費	家計外消費支出（列）	粗付加価値部門の家計外消費支出（行）と同様。
	民間消費支出	家計の支出である「家計消費支出」と、利潤の追求を目的とせず、社会的・地域的サービスを家計に提供する団体（私立学校、宗教団体など）の消費である「対家計民間非営利団体消費支出」からなる。
	一般政府消費支出	政府が提供するサービス（外交、議会、警察、教育、保健衛生など）に関する支出のうち、政府自身が負担した費用。
投資	府内総固定資本形成	1年間に取得した建物、機械、装置等の固定資産。
	在庫純増	1年間における在庫の増減を市場価格で評価したもの。企業などが保有する出荷前の製品、作りかけの製品、原材料、流通過程における在庫の4つがある。
調整項		輸出品における消費税の還付額（輸出品は消費税免税であり、国内流通取引で生じた消費税は輸出業者に還付される）。計算上、府内生産額には還付額を含むが、輸出額は還付額を控除して計上しているため、本項目で還付額を計上する。
輸移出	輸出	大阪府内から、日本国外に販売された財・サービスのこと。
	移出	大阪府内から、日本国内の大阪府外都道府県に販売された財・サービスのこと。
輸移入	輸入	需要に応じて、日本国外から、大阪府内に供給された財・サービスのこと。
	移入	需要に応じて、日本国内の大阪府外都道府県から、大阪府内に供給された財・サービスのこと。